

第3節 物価、勤労者家計の動向

物価は、原油価格の高騰や公共料金などの価格の上昇があったものの、教養娯楽用耐久財などの価格低下により、2007年平均で見れば、消費者物価は前年比横ばいとなった。ただし、2007年後半以降、生活関連商品の上昇がみられ今後の動きを注視していく必要がある。

消費支出の伸びは力強さを欠き、我が国の経済成長は、輸出と設備投資の増加に牽引される傾向を著しく強めている。我が国経済が、持続的で自律的な経済成長経路を歩んでいくためには、勤労者生活の充実と社会の安定を基盤に着実な内需の拡大を生み出していくことが重要である。

(物価の動向)

近年の国際商品市況高を受け素材価格の高騰が続く中、原油価格については、既往最高値の更新が相次いでいる。こうしたことを反映して、2007年の国内企業物価は、前年比1.8%上昇となり、4年連続の上昇となった。

企業向けサービス価格は、1998年以降下落基調が継続していたが、2007年は1.2%上昇となった。

消費者物価指数は、2007年9月までは生鮮食品、家賃、交通・通信や教養娯楽などの下落の影響により総合で前年を若干下回る水準で推移していたが、10月以降は生鮮食品、光熱・水道、交通・通信などの価格上昇により上昇基調に転じた。ただし、2007年全体としては総合で前年比横ばいとなった。

なお、原油価格高騰の影響で、石油関連製品は2004年4～6月期に上昇に転じて以降上昇を続けており、物価の押上げに大きく寄与している（第11図）。

(家計消費の概況)

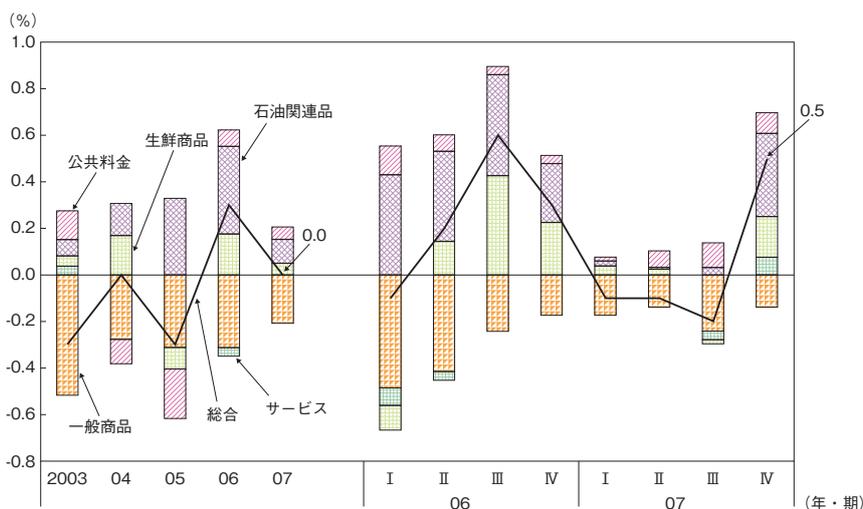
2007年の勤労者世帯の消費支出は、前年比名目1.0%増、同実質0.9%増となった（第12表）。四半期ごとの消費支出の推移をみると、2007年1～3月期は名目、実質ともに減少となっていたが、4～6月期から連続で増加となっている。

供給側に着目した統計をみると、2007年の小売業における販売額は、前年比0.1%減と5年ぶりの減少となった。これは、化粧品、医薬品などの堅調な動きにより増加となったものの、自動車小売業が減少したこと、また、織物・衣服・身の回り小売業が天候不順により季節衣料が伸び悩んだことによる。

2007年の平均消費性向は、73.1%と前年差0.6ポイントの上昇となったが、消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数をみると、2006年半ば頃から若干ながら悪化したものの、総じてみれば横ばいで推移しており、2007年以降は低下傾向にある。

このように、消費者心理が後退していることや収入増加の見通しが立ちにくいこと、このところの原油価格の上昇やそれに伴い一部の商品の価格が上昇していることなどもあり、先行きの消費に影響を与える消費者心理は冷え込んでいる。

第11図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

- 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
- サービス：公共サービスを除くサービス
- 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
- 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン
- 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第12表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2005年	-0.6	-0.2	-1.3 [-1.5]	-0.9	-1.1	-2.3 [0.4]	74.7 [0.4]	-0.4 [0.4]
06	-2.8	-3.1	0.2 [0.2]	-0.1	0.1	1.0 [-0.2]	72.5 [-2.2]	0.3 [-0.3]
07	1.0	0.9	0.6 [0.7]	0.5	0.2	2.4 [-0.5]	73.1 [0.6]	0.1 [-0.1]
前年同期比								
2007年 I 期	-0.6	-0.6	2.2	2.2	2.6	-0.1	-2.7	0.0
II 期	0.2	0.3	3.5	3.6	3.5	3.3	-2.3	-0.1
III 期	3.0	3.2	-1.7	-1.5	-2.6	3.2	4.2	-0.2
IV 期	1.5	0.9	-1.1	-1.7	-1.8	2.5	2.1	0.6
指数(季節調整値)								
2006年 I 期	97.8	97.8	98.4	98.2	98.2		74.3	
II 期	97.3	97.0	97.2	97.1	97.3		74.6	
III 期	96.0	95.5	102.1	101.4	101.9		70.3	
IV 期	97.5	97.2	102.5	102.1	101.9		71.4	
07 I 期	97.2	97.1	100.6	100.4	100.7		72.0	
II 期	97.5	97.3	100.7	100.7	100.8		72.2	
III 期	99.0	98.6	100.3	99.8	99.2		74.4	
IV 期	98.9	97.9	101.2	100.3	100.0		73.7	

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出
 (注) 1) 指数(季節調整値)の欄は、2005年を100とした指数である。
 2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整値)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 4) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{\dot{C/P}}{C/P} = \frac{\dot{I}}{I} + \frac{(1-H)}{I} + \frac{\dot{C/Yd}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

実質消費支出変化率 実収入効果 非消費支出比率効果 消費性向効果 消費者物価効果

- C : 消費支出
- Yd : 名目可処分所得
- P : 消費者物価
- I : 実収入
- N : 非消費支出
- H : 非消費支出比率(非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。